

石原大臣による会合終了後の記者会見の概要

日時：平成 28 年 12 月 13 日（火） 11：35～11：40

場所：官邸内

【質疑応答】

（記者）本日の会合はどのような内容だったか。

（大臣）TPP 協定署名の 11 か国の大使等、うち 2 か国は欠席だったが、藪浦外務副大臣、萩生田官房副長官と共に、TPP 協定及び関連法案が、我が国の国会で承認・可決されたことを正式に伝達した。

冒頭の発言は皆さん聞かれたとおりであるが、TPP 協定の締結に向けて残された国内手続が完了次第、来年早々にも、寄託国であるニュージーランドに通報する旨の発言をさせていただいた。

藪浦副大臣の発言もご承知のとおりであるが、TPP の成果も踏まえながら、世界における自由貿易の進化・推進に向け、引き続き 12 か国で連携していこうという旨であった。

その後、寄託国のニュージーランドをはじめ、参加したすべての国々から発言があった。ニュージーランドについては、公表されている事実なので、発言された内容を紹介すると、11 月 15 日に関連法案が議会承認され、11 月 21 日には総督の承認がなされた旨、ペイトン大使から発言があった。

最後に私の方から、これはペルーの大使もおっしゃっていたことだが、APEC 首脳会議で確認されているとおり、各国とも色んな事情はあるが、できる限り国内手続を進め、TPP 協定の早期発効に向け、さらには TPP のルールが今後の通商交渉のモデルになるべく、12 か国で連携していきたいと申し上げたところ、そうだそうだという形で確認させていただいたということである。

（記者）いろいろ米国の状況は厳しいが、本日の会合を受け、大臣の率直な感想として、発効に向けた手応えのような感触はあったのか。

（大臣）各国の発言は差し控える必要があり、詳しくはお話できないが、自由貿易が重要であるということを皆さんが口を同じくして言われたことが大変印象に残った。

（記者）2 か国が欠席されたのは、どういった事情によるものか。

（大臣）ブルネイとベトナムは、急な用務があり欠席したと聞いているが、特に他意はないと承知している。

（記者）本日の会合で、米国を除く 11 か国で、というような議論はあったのか。

（大臣）そういう議論は一切、誰からも出なかった。米国は政権移行期にある、というような話はあったと承知している。

（記者）米国の大使から何か話はあったのか。

（大臣）個別の発言について私からブリーフすることは差し控えたい。

以上